

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第107期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	N O K株式会社
【英訳名】	NOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役会長 取締役社長 鶴 正登
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(03)3434-1792
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	(03)3434-1792
【事務連絡者氏名】	経理部長 尾崎 貴史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期連結 累計期間	第107期 第1四半期連結 累計期間	第106期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	114,995	128,585	495,251
経常利益(百万円)	7,213	7,245	34,694
四半期(当期)純利益(百万円)	3,622	3,498	16,016
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,368	10,735	12,752
純資産額(百万円)	267,979	281,538	272,174
総資産額(百万円)	521,909	532,247	529,431
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.10	20.34	93.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.2	48.4	47.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要および米国経済の安定的な成長等により堅調に推移しましたが、欧州の金融不安や中国での経済成長の鈍化等により、先行き不透明な状況が続いています。

自動車業界は、東日本大震災やタイの洪水被害の影響から回復し、エコカー補助金や新車投入効果による需要の押上げ、および米国や新興国での需要の増大等により、好調に推移しました。

電子機器業界は、スマートフォンおよびタブレット型パソコンの需要増加に加えて、デジタルカメラの需要も好調に推移しました。

事務機業界は、プリンターおよび複写機ともに需要は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、自動車向けについては、エコカー補助金や新車投入効果による需要の喚起、および米国や新興国での需要の増大に伴い自動車の生産が伸長したため、販売が好調に推移しました。一般産業機械向けについては、中国における金融引き締めの影響によるインフラ投資の減速、および在庫調整の影響が長引き、建設機械の需要が落ち込んだため、販売が減少しました。その結果、売上高は667億8千4百万円（前年同期比11.5%の増収）となりました。増収および震災影響からの回復により営業利益は67億8千9百万円（前年同期比21.9%の増益）となりました。

電子機器部品事業におきましては、ハードディスクドライブ（HDD）はタイの洪水被害による若干の影響が残ったものの、スマートフォン、タブレット型パソコン、およびデジタルカメラの需要が好調であったことから販売が増加しました。その結果、売上高は517億8千3百万円（前年同期比17.4%の増収）となりました。増収等により増益となりましたが、第2四半期以降の生産増に対応するための経費および人件費等の増加により営業利益は9億6千7百万円（前年同期は4千4百万円の営業利益）となりました。

ロール事業におきましては、高機能複写機向けの製品および補修品の販売が減少したことから、売上高は68億5千1百万円（前年同期比9.8%の減収）となりました。管理費等の減少により営業損失は4千1百万円（前年同期は3億3百万円の営業損失）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は31億6千5百万円（前年同期比6.3%の減収）となりました。減収により営業利益は1億5千万円（前年同期比42.4%の減益）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,285億8千5百万円（前年同期比11.8%の増収）、営業利益は78億8千1百万円（前年同期比40.5%の増益）、経常利益は72億4千5百万円（前年同期比0.4%の増益）、四半期純利益は34億9千8百万円（前年同期比3.4%の減益）となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は16億5千1百万円（前年同期比6.3%の増加）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,138,537	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	173,138,537	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	173,138,537	-	23,335	-	20,397

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 76,900 (相互保有株式) 普通株式 459,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 172,570,200	1,725,702	-
単元未満株式	普通株式 32,437	-	-
発行済株式総数	173,138,537	-	-
総株主の議決権	-	1,725,702	-

【自己株式等】

平成24年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) N O K 株式会社	東京都港区芝大門 1 - 12 - 15	76,900	-	76,900	0.04
(相互保有株式) 山形オイルシール株式会社	東京都港区浜松町 2 - 2 - 16	177,000	-	177,000	0.10
(相互保有株式) 昭和機器工業株式会社	埼玉県比企郡嵐山町 大字平澤110 - 1	100,000	-	100,000	0.06
(相互保有株式) 東伸運輸株式会社	愛知県安城市尾崎町 堤下11 - 1	62,000	-	62,000	0.04
(相互保有株式) 東輝産業株式会社	大阪府八尾市跡部北 の町 1 - 3 - 17	60,000	-	60,000	0.03
(相互保有株式) 正和シール販売株式会社	東京都豊島区長崎 1 - 11 - 16	30,000	-	30,000	0.02
(相互保有株式) 和喜輸送株式会社	東京都大田区西中延 1 - 7 - 3	30,000	-	30,000	0.02
計	-	535,900	-	535,900	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,545	63,462
受取手形及び売掛金	137,023 ₁	145,449 ₁
たな卸資産	58,822	60,913
その他	18,207	15,502
貸倒引当金	800	728
流動資産合計	288,798	284,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,324	61,926
機械装置及び運搬具(純額)	56,871	59,870
その他(純額)	31,215	35,100
有形固定資産合計	149,410	156,897
無形固定資産		
のれん	102	98
その他	1,543	1,577
無形固定資産合計	1,645	1,675
投資その他の資産		
投資有価証券	66,534	62,363
その他	23,361	27,024
貸倒引当金	319	312
投資その他の資産合計	89,576	89,075
固定資産合計	240,633	247,647
資産合計	529,431	532,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,847	55,696
短期借入金	56,061	57,592
未払法人税等	6,019	3,141
賞与引当金	8,192	5,342
災害損失引当金	1,138	112
その他	45,465	44,442
流動負債合計	168,723	166,328
固定負債		
長期借入金	39,920	35,014
退職給付引当金	44,023	44,018
その他	4,588	5,347
固定負債合計	88,532	84,380
負債合計	257,256	250,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,450	22,450
利益剰余金	220,432	222,606
自己株式	1,417	1,307
株主資本合計	264,801	267,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,332	12,845
為替換算調整勘定	31,164	22,211
その他の包括利益累計額合計	14,831	9,366
少数株主持分	22,205	23,818
純資産合計	272,174	281,538
負債純資産合計	529,431	532,247

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	114,995	128,585
売上原価	93,727	105,325
売上総利益	21,267	23,259
販売費及び一般管理費	15,659	15,378
営業利益	5,608	7,881
営業外収益		
受取配当金	339	387
持分法による投資利益	1,147	817
その他	1,114	937
営業外収益合計	2,601	2,142
営業外費用		
支払利息	706	696
為替差損	217	1,959
その他	72	122
営業外費用合計	995	2,778
経常利益	7,213	7,245
特別利益		
固定資産売却益	57	57
受取保険金	-	1,295
その他	22	16
特別利益合計	80	1,368
特別損失		
固定資産除却損	124	88
投資有価証券評価損	21	776
その他	20	78
特別損失合計	166	943
税金等調整前四半期純利益	7,127	7,670
法人税等	2,813	3,528
少数株主損益調整前四半期純利益	4,314	4,142
少数株主利益	691	644
四半期純利益	3,622	3,498

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,314	4,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	3,480
為替換算調整勘定	2,458	9,760
持分法適用会社に対する持分相当額	704	312
その他の包括利益合計	3,054	6,592
四半期包括利益	7,368	10,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,339	8,963
少数株主に係る四半期包括利益	1,029	1,771

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第 1 四半期連結会計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第 1 四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
受取手形裏書譲渡高	296百万円	250百万円

2. 1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
受取手形	1,966百万円	1,984百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成24年 4月 1日 至平成24年 6月30日)
減価償却費	7,382百万円	7,007百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,297	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,297	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	59,921	44,103	7,593	3,378	114,995	-	114,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	816	4	-	184	1,004	(1,004)	-
計	60,737	44,107	7,593	3,562	116,000	(1,004)	114,995
セグメント利益又は 損失()	5,571	44	303	261	5,572	35	5,608

(注) 1. セグメント利益の調整額 35百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子機器 部品事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	66,784	51,783	6,851	3,165	128,585	-	128,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	735	8	-	170	914	(914)	-
計	67,520	51,792	6,851	3,335	129,499	(914)	128,585
セグメント利益又は 損失()	6,789	967	41	150	7,866	14	7,881

(注) 1. セグメント利益の調整額 14百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円10銭	20円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,622	3,498
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,622	3,498
普通株式の期中平均株式数 (千株)	171,676	172,009

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

N O K 株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN O K 株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N O K 株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。